

2004年中国国土資源公報紹介

北京事務所 金属代表 納 篤
osame@jogmec.cn

2004年の中国国内の主要鉱物資源の生産は、急成長している経済の発展と共に急速に伸びており、そのうち、鉄鉱石生産量は3.10億t、10種類の非鉄金属生産量は1,430万tを上回り、2000年より開始された西部地域の鉱物資源の開発利用も大きく進展を遂げてきている。西部地域の鉱物資源の開発の成功例は新疆ウイグル自治区の阿舍勒銅鉱山、青海省の徳ルニ銅鉱山、チベットの玉龍銅鉱山などの大型金属鉱山が挙げられるが、今後も未調査地域における探査による鉱床発見に政府及び国内資源関係者は期待を寄せている。

このような鉱物資源の探査開発のみならず、中国国土全体の土地利用の管理及び鉱産資源の現状等に関し、中国国土資源部は2005年4月15日に「2004年中国国土資源公報」を公表し、2004年における評価と新たな知見を公表した。これによると、中国国内の一斉資源調査により大中型鉱徴地205か所を新たに発見したとしている。その内訳は、鉄金属鉱床5か所、非鉄金属鉱床47か所、有価金属鉱床14か所、冶金補助原料鉱床1か所、化学工業原料鉱床8か所、建築材料及びその他非金属鉱床104か所、その他水、ガス鉱床2か所となっている。また同公報によると、中国国内で資源埋蔵量を確定した鉱床は158種で、そのうち、エネルギー鉱床10種類、金属鉱床54種類、非金属鉱床91種類、その他、水、ガス鉱床3種類。新たに56種類の鉱床について資源埋蔵量を確定したとしている。

また、本公報は鉱物資源以外に、土地利用・管理の現状を報告すると共に、海洋資源、マクロコントロールによる土地の管理を厳格化、国土資源の基礎的地質調査の実施、防災関連の現状と対策、科学技術と情報化の進展、国土資源長期計画等の中国国土資源に関する1年間の動きを網羅している。本公報は、中国の鉱物資源開発の現状と今後の動向を理解する上で基礎的な情報を含み、鉱物資源をベースとしたビジネスや中国の鉱物資源の現状を知る上で示唆に富むものと考えられることから翻訳文を以下に紹介するので、ご活用頂ければ幸いです。なお、原文は、当機構のホームページに掲載予定である。

2004年中国国土資源公報（訳）

2004年度の国土資源業務は共産党中央と国務院の適正な指導の下、鄧小平理論及び「三つの代表」という重要思想に導かれて、全面的に科学発展観を徹底させ、マクロコントロールを積極的にいき、土地市場を調整・整備し、土地供給を厳しく制限することによって、新たな展開が見られた。

開発区の整理を重点として、土地市場の全面的な整理整備を行った。「有保有圧（保護することと圧力をかけることを同時に行うという意味）」政策を堅持することで、エネルギー・交通・水利・都市重点インフラ及び教育・衛生・国防などの重点的な緊急プロジェ

クトの用地を保証した。最も厳格な土地管理制度を実施することにより、「国務院の改革の深化と厳格な土地管理に関する決定」を徹底させ、省級以下の国土資源管理体制の改革が基本的に実現された。土地利用に関する長期計画と短期計画を厳格に実行し、効果的に建設用地の規模をコントロールしたことで、用地構造の調整が促進された。

また一方、鉱産資源管理及び地質調査を推進した。鉱産資源有償使用制度を整備し、鉱産物探査権/採掘権管理の規範化を図った。大規模な国土資源調査は新たな成果を上げ、国民の合法的權益を擁護する結果を導いた。遅滞・横領・流用された土地徴用費を全面的に整理、補償し

た。地質災害の防災対策が著しい成果を上げた。海洋・測量/製図業務も新たな展開を見せた。

土地資源

土地利用変更調査によると、全国の耕地は12,244.43万ヘクタール、公園地1,128.78万ヘクタール、林地23,504.70万ヘクタール、牧草地26,270.68万ヘクタール、その他の農業用地は2,553.27万ヘクタールで、住宅用地及び独立した鉱工業用地は2,572.84万ヘクタール、交通運輸用地223.32万ヘクタール、水利施設用地358.95万ヘクタール、その他は未利用地である。昨年度と比べると、耕地0.77%減、公園地1.86%増、林地0.46%増、牧草地0.15%減、住宅用地及び独立鉱工業用地1.48%増、交通用地4.10%増となっている(図1)。

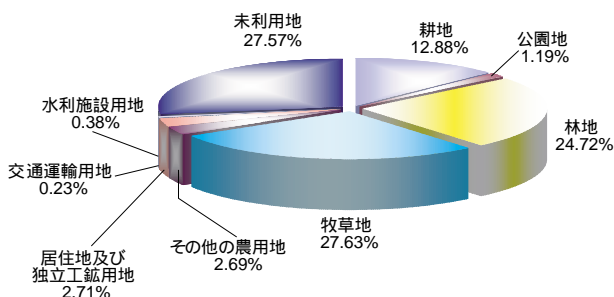


図1 2004年全国の土地利用の現状

全国の正味耕地減少面積は80.03万ヘクタールで、その内訳は建設占有耕地14.51万ヘクタール、災害によって破壊された耕地6.33万ヘクタール、生態退耕(減反)面積73.29万ヘクタール、農業構造の調整で減少した面積は20.47万ヘクタールで、土地整理により再開墾された補充耕地面積は34.56万ヘクタールである。また、土地市場の整理・整備により、既に完工しているにもかかわらず、土地の変更届出がされていない建設占有耕地が14.77万ヘクタールあることが確認された。

生態退耕面積の中には退耕還林(耕地を林に戻す)面積69.54万ヘクタール、還草(草地に戻す)面積3.72万ヘクタール、還湖(湖に戻す)面積0.03万ヘクタールが含まれる。生態退耕が依然として正味耕地減少の主要素になっている。

通年の新規建設用地は26.78万ヘクタールで

あった。その内訳は新規独立工鉱業(各種経済開発区と庭園区を含む)建設用地12.51万ヘクタール、新規都市建設用地5.65万ヘクタール、新規村落建設用地2.55万ヘクタール、新規交通・水利などのインフラ施設用地6.07万ヘクタールである。

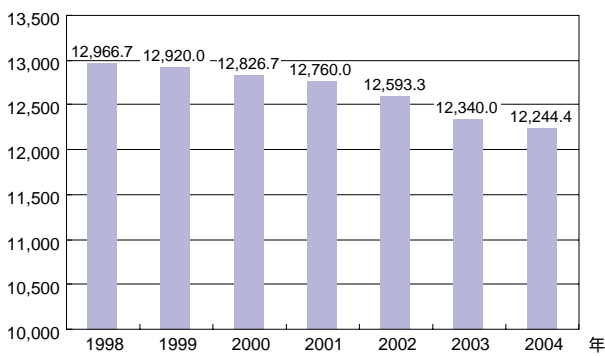
国家投資による新規土地開発整理プロジェクトは775件で、建設規模は61.51万ヘクタールであった。そのうち土地整理が51.45万ヘクタール(83%)、土地再開墾は4.05万ヘクタール(7%)、土地開発は6.01万ヘクタール(10%)を占め、新規の耕地面積は14.9万ヘクタールであった。

各建設占有耕地は総体として数量上のバランスはとれており、30省(自治区、直轄市)の補充耕地面積は建設占有耕地を上回っていた。

「国務院の厳格な土地管理改革の深化に関する決定」を真摯に徹底させ、一連の土地管理強化のための文書を打ち出した。主なものに「土地利用年度計画管理弁法」、「建設プロジェクト用地予備審査管理弁法」、「工業プロジェクト建設用地規制指標(試行)」、「農村住宅基地管理の強化に関する意見」、「農用地転用及び土地徴用審査認可業務の改善に関する意見」、「徴用地補償生活安定制度の整備に関する指導意見」及び「新增設用地土地有償使用費用徴収使用管理を更に強化することに関する通知」がある。

耕地保護制度を厳格に遂行し、積極的に土地徴用制度改革を行った。基本農地保護のための検査業務を展開し、新規建設用地の審査・認可を厳しく管理した。新旧耕地のバランスに関する調査と耕地補償金未決済分の清算を積極的に行った。土地徴用面の管理においては、長期計画と短期計画を実行しなければならない。十分に農民の意見を求めなければならない。過不足ない移転補償費をきちんと支払ってから着工しなければならない。土地徴用手順と費用の基準及び使用状況を公開しなければならないとする「四つの必須」を実行した。土地徴用制度改革を推進し、移転補償制度を整備した。国務院から提示された土地払い下げ金の一部を農地開発に使用するという要求を実行に移し、各地の土地開発とその整理が強化された(表1)。

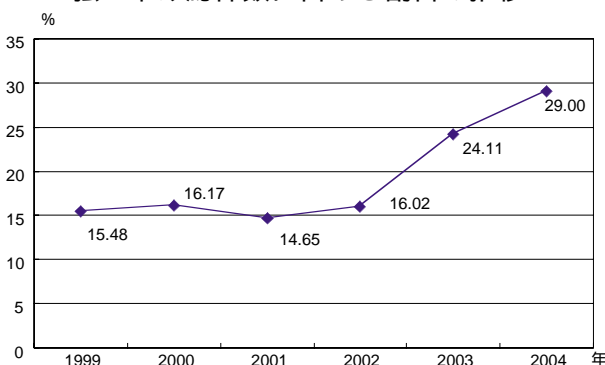
表1 全国の耕地面積の推移



優先的に重点緊急建設プロジェクト用地を確保した。農用地の転用に関する審査許可の一時停止期間中に、国家発展改革委員会に協力して確認した2,256件の重点緊急プロジェクトに係る農用地は12万ヘクタールであった。国务院が認可した重点緊急用地プロジェクトは合計217件、認可された建設用地は43,795ヘクタール（そのうち耕地は27,521ヘクタール）であった。西部大開発及び東北などの旧工業基地振興戦略の実施を支援したが、その用地認可プロジェクトは全国プロジェクト総数の47%を占めるに至った。

全国で払い下げられた土地面積は合計17.87万ヘクタール、払い下げ大金は5,894.14億元であった。入札・競売・市場揭示面積と払い下げ代金はそれぞれ5.21万ヘクタール（29.2%）と3,253.68億元（55.2%）であった（表2）。

表2 全国国有地入札・競売・払い下げ件数の払い下げ総件数に占める割合の推移



鉱産資源

全国で埋蔵量が確認された鉱産物は158種類あり、そのうちエネルギー鉱産物10種類、金属鉱産物54種類、非金属鉱産物91種類、その他の水・ガス鉱産物は3種類であった。

国土資源調査及び地質鉱産物探査によって新

たに大・中型鉱床205か所が発見された。内訳はエネルギー鉱床24か所、黑色金属鉱床5か所、有色金属（非鉄）鉱床資源47か所、貴金属鉱床14か所、冶金補助原料鉱床1か所、化学工業原料鉱山資源8か所、建材及びその他の非金属鉱床104か所、その他の水・ガス鉱床2か所である。56種類の鉱種で新たな埋蔵量が明らかになり、中でも石油10.98億t、天然ガス3,802億m³、原炭96.54億tの埋蔵量が新たに確認された（図2）。

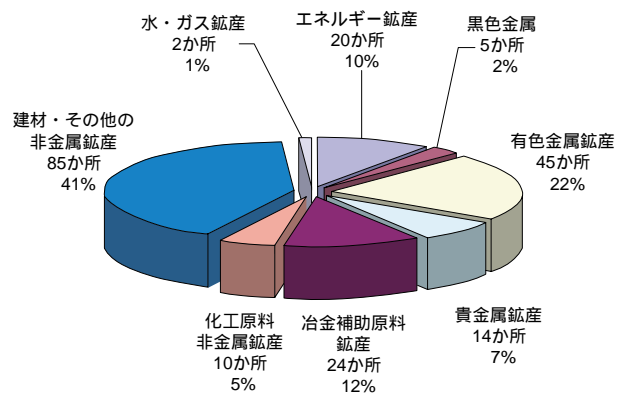
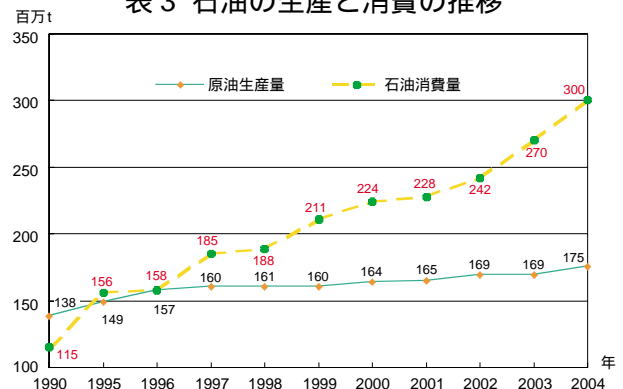


図2 2004年国土資源調査と地質鉱産資源探査で判明した205の大中小型鉱産地

全国の主要鉱産物の生産量が急増加した。中でも石炭生産量19.56億t、原油生産量1.75億t、天然ガス生産量407.7億m³、鉄鉱石生産量3.10億tで、10種類の有色金属の生産量が1,430万tを超えた。西部地域の鉱産資源開発利用は大きな進展を見せ、「西気東輸（西部のガスを東部に輸送する）」の主力ガス源である我が国最大の天然ガス田・カラ2ガス田が完成し、生産を開始している。新疆の阿舍勒銅鉱山や青海の徳爾尼（デルニ）銅鉱山など一連の大型金属鉱山も完成し生産を開始しているか、または着工されている（表3）。

表3 石油の生産と消費の推移



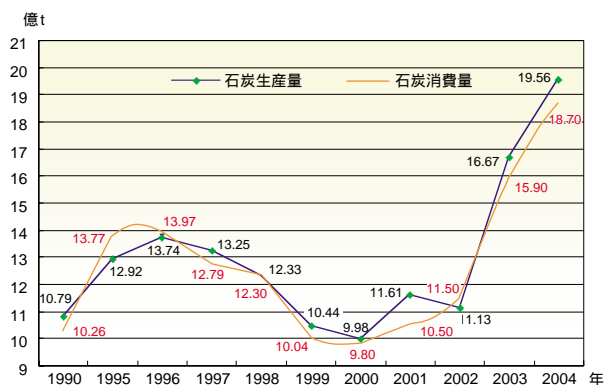
全国の一次鉱産品及びエネルギー関連原材料の輸出入総額が2,400億ドルを突破した。主要鉱産物の輸入量も大幅に増加し、原油輸入量は前年度比34.7%増の12,272万t、鉄鉱石輸入量は前年度比40.4%増の20,799万t、マンガン鉱輸入量は前年度比7.9%増の288万t、カリ肥料輸入量は前年度比13.1%増の743万tとなっている。

鉱山探査権/採掘権の登録管理と市場建設の面でも新しい展開があった。昨年1年間に発給した探査許可証は合計12,793件で、そのうち石油天然ガスは323件であった。鉱山採掘許可証の発給件数は42,589件で、そのうち石油天然ガス採掘権は38件であった。外国と関係のある有効な海外探査許可証は年間合計141件あったが、そのうち新規発給分は71件に達した。

鉱産資源有償使用制度を継続的に推進し、鉱業権管理を更に規範化した結果、鉱産資源補償費の徴収額が初めて30億元を突破した。22の省(自治区、直轄市)で鉱山探査権の入札・競売・払い下げを行ったが、払い下げた鉱山探査権は614件、払い下げ代金は7.02億元であった。また、鉱山採掘権は28の省(自治区、直轄市)で入札・競売・払い下げが行われたが、払い下げ件数は13,390件、払い下げ代金は42.99億元に上った。

19か所の石炭国家計画鉱区が初めて設置された。タングステン鉱などの国際競争力の強い鉱産物では引き続き総量規制を行った。鉱産資源に対する法による規制等の執行状況の監察が更に強化されたが、年間の取締り件数は合計15,514件、判決が確定した案件は14,694件、探査許可証の取消が6件、鉱山採掘許可証の取消が441件、罰金・没収額は2.22億元に達した(表4)。

表4 石炭の生産と消費の推移



海洋資源

全国の主要海洋産業総生産額が1兆2,841億元に達した。海洋産業増加額は5,268億元で、国内総生産に占める割合は最終的に3.90%に達した。海洋三次産業の一次産業と二次産業との比は30:24:46で、内訳は一次産業総増加額が1,678億元、二次産業増加額が1,352億元、三次産業増加額が2,238億元となっている。海洋経済の急成長は雇用を促進し、沿海地区では就業人口の10%弱に相当する2,107.6万人が海と関係のある外事業に従事し、その範囲は国民経済の16部門、165のサブ産業に及んでいる。

海洋地域経済が高度成長を維持した。環渤海経済圏の海洋産業総生産は4,116億元で全国海洋産業総生産の32.1%を占め、海洋漁業・海浜旅行業・海洋交通運輸業の三大支柱産業生産額の総額は当該地区海洋産業総生産の70%を占めた。長江デルタ経済圏の海洋産業総生産は4,169億元で、全国海洋総生産の32.5%を占め、海洋漁業・海浜旅行業・海洋交通運輸業の三大支柱産業生産額の総額は当該地域の海洋産業総生産の82.1%を占めた。珠江デルタ経済圏の海洋産業総生産額は2,417億元で、全国海洋総生産の18.8%を占め、海洋漁業・海浜旅行業・海洋交通運輸業・海洋石油ガス業の四大支柱産業生産額の総額は当該地域海洋産業総生産額の66.7%を占めた。

海洋管理が次第に法制化の軌道に乗り始め、海域使用の管理面でも大きな成果を上げた。新たに「海底ケーブル・パイプライン保護規定」、「廃棄物海洋投棄許可証発行管理弁法」、「海域使用論証審査評議専門家バンク管理弁法」、「海域使用論証資格管理規定」、「海域使用論証資格分級標準」などが公布された。昨年1年間に発給された海域使用权証書は合計5,145件で、権利の確認された海域面積は16.9万ヘクタールであった。

「海盾2004」特別法律執行アクションを展開し、各種の法執行状況の検査を合計25,992回行ったが、摘発した違法行為は2,627件、行政処罰の決定を受けたものが1,399件あった。初めて海岸海域の生態監視規制区を15か所設立し、海域分類定級テストケース事業を展開し、有償使用制度の整備を図った。

海洋防災減災措置を強化した結果、通年の暴

風雨・波浪・赤潮などの災害による直接的経済損失は前年度比で約33%減少した(図3)

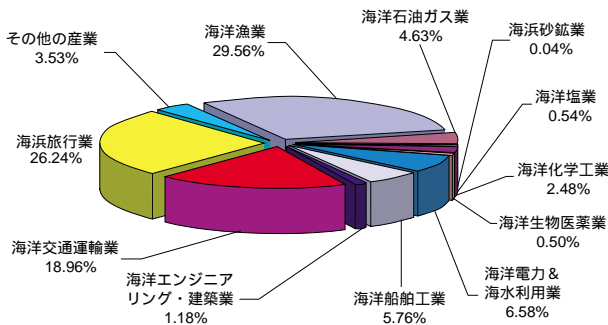


図3 2004年全国主要海洋産業総生産値の構成

マクロコントロール及び土地市場の整理整備

国務院による農用地転用の審査認可の凍結、基本農地保護区の調整に係る各長期計画変更の凍結、県を市(区)に改める新規認可及び郷鎮の土地利用に係る総合長期計画変更の凍結を求めたことで、厳格な土地管理が行われた。国の産業政策と市場参入条件に合致していない鉄鋼・セメント・電解アルミなどのプロジェクトとゴルフ場・高級別荘地への土地提供を停止した。エネルギー・交通・水利・都市重点インフラ及び教育・衛生・国防などの重点緊急プロジェクトのための用地審査報告の認可業務を積極的に行った。全国の土地市場動態を監視する四季報制度がほぼ確立された。

土地利用の整理整備業務を推進した。審査の結果、各経済開発区の総数の70%を占める4,813か所の開発区の削減を行い、全経済開発区計画の65%の面積を占める249万ヘクタールの経済開発区用地を減らした。また、農民には26.17万ヘクタールの耕地を減反させた。5つの部(省)・委員会の共同審査を通り社会に公表され、かつ改めて土地が供給されるようになった国家級経済技術開発区は52か所、計画の審査に通った国家級輸出加工区、保税區及び越境工業区は43か所あった。関連の部(省)・委員会と共同で81,962か所の新規プロジェクト用地79.26万ヘクタールを徹底調査した。3.65万ヘクタールに及ぶ違法土地占用プロジェクト7,184件を精査した。建設停止・一時停止プロジェクト及びプロジェクト提案の取り消された7,077のプロジェクトについては、それぞれ用地手続きの受付停止、将来的な土地供

給の停止、土地証書の発給停止、土地撤収などの処置/措置を講じた。新規建設用地の土地有償使用費未納分123.29億元を清算し、国庫に37億元を追加納付した。1999年から遅滞していた農民への土地徴用補償費175.46億元を償還清算した。

立件して取り締まった土地違法案件は85,078件、判決の下された案件は83,806件、罰金・没収金額は19.12億元、没収土地面積は6,352.56ヘクタールであった。合計977人が党紀政紀処分を受け、65人の刑事責任が追及された。

国土資源調査

基礎地質調査が安定的に行われ、サービス分野の開拓・深化が進んだ。1:250,000の地域地質調査41.32万km²、測量修正23.52万km²、1:1,000,000の地域重力調査16.10万km²、1:200,000の地域重力調査6.20万km²をそれぞれ行った。1:200,000の地域化学探査を0.94万km²行った。また、1:50,000のリモートセンシング調査2.04万km²、海洋地質調査マルチチャンネル地震測探0.18万km、重力測探1.60万km、マルチビーム測探1.10万km²、高精度航空磁場観測62.40万kmをそれぞれ行った。28.91万km²に及ぶ1:250,000の多目的地球化学調査を行い、生態環境に重大な影響を及ぼす可能性のある異常区域を画定し、一部地域の土壤栄養度を確認した。3都市で地質調査のモデルケース事業が開始された。

1:10,000の土地資源測定53.69万km、1:10,000の土地資源調査53.70万km²、1:10,000の土地資源評価39.52km²、1:10,000の土地市場調査3.86万km²をそれぞれ行った。

51の重点都市における定期定点測定によれば、中国の総合都市地価は前年比で6.08%増であったが、そのうち商業地地価6.67%増、住宅地地価8.94%増、工業地地価1.92%増であった。各重点地域の都市地価の上昇状況は長江デルタ6.90%、珠江デルタ1.84%、北京・天津5.76%であった。経済が発達した都市の地価上昇は比較的安定しているが、一部中西部都市の地価上昇幅が大きくなっており、成都13.51%、貴陽13.73%、西安14.76%、フフホト13.17%であった。

海洋石油ガス資源及び新エネルギー調査で新

たな展開が見られた。青海・チベット高原の石油ガス資源調査では、姜塘盆地が中国の海相地層油田探査の中で最も期待できる新たな戦略的地域であることが判明した。また、天然ガスと水の合成物が存在するという直接的証拠になる - 「冷泉」によって形成された大型炭酸塩岩が初めて発見されたが、その分布面積は430km²に及ぶものであった。

銅の資源調査で次々に大きな成果が上げられた。雅魯蔵布河銅山区で新たに朱諾・吉如などの銅鉱床が発見された。新疆東天山銅化帯のハミ・カラ塔格地域で新たな銅鉱化帯が発見され、ボーリング調査により厚さ203mの銅・金鉱床が検証された。雲南普朗斑岩銅鉱のボーリング探査でも豊富な斑岩銅鉱体があることが判明された。また、攀西会理 - 会東地区の油房溝で潜頭性の火山 - 堆積改造型銅鉱が発見されている。

鉛・亜鉛多金属及びタングステン・錫などの国際競争力の強い鉱産資源調査の成果が顕著であった。青海で新たに東莫扎抓など一連の将来性のある大/中型鉛・亜鉛・銀鉱床が発見された。また、大規模な層状鉛・亜鉛銅が初めて武当 - 神農架地区で発見されている。新疆のアル金山地区で将来的に大型～超大型規模が期待されるタングステン・錫鉱帯が発見された。湖南の姑婆山地区では新しいスカルス型タングステン・錫銅が、九嶷山地区でグライゼン型タングステン・錫銅が発見された。また、江西贛南地区で新たに大型の期待の高いタングステン銅徴地3か所が発見された。

西部の深刻な水不足に悩む地域の地下水実地探査で顕著な成果を上げた。四川紅層地区の水探査プロジェクトでは36県(市、区)の地下水調査と開発モデル事業を実施し、モデル井戸5万余を掘り20余万人の飲用水源を確保した。水不足が深刻な甘肅省肅南県及びチベット拉孜県でモデル井戸の施工に成功し、当地住民の用水難を解決した。西南カルスト山地域の地下水調査と砂漠化総合整備モデル事業を継続して行った。雲南・貴州・広西・湖南で地下河川開発モデル事業を実施し、4万人の飲用水問題を解決した。

1 : 500000の全国的な環境地質調査が終了し、全国の各種地質災害メカニズムの特性、分

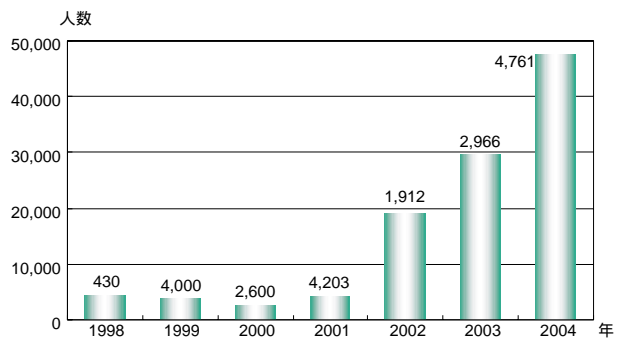
布法則及びその危険レベルがほぼ明らかになった。

なお、地裂と地盤沈下の激しい地域に対して調査を行った。長江デルタの地盤沈下を監視するためのネットワークがほぼ確立された。県(市)地質災害調査を実施して地質災害の危険性のある5,050か所を画定した。

地質環境及び地質災害の予防

死傷者が出たか、または50万元以上の経済損失をもたらした地質災害は全国合計で976件発生し、それによる死傷者1,312人のうち、死亡697人、行方不明172人であった。地質災害による直接的経済損失は20.58億元であったが、雲南・重慶・四川の3省(直轄市)の損失が全国の損失総額の78%を占めている(表5)。

表5 地質災害の同時観測/予防により安全の確保できた人数の推移



「地質災害予防条例」の実施が正式に始まり、地質災害予防業務が法的軌道に乗り始めた。「全国地質災害予防長期計画」と「全国突発性地質災害応急仮案」の作成作業が終了した。

地質災害気象予報警報面で大きな成果を上げた。増水期の地質災害予報(成功例)は年間984件あり、うち大規模な予報は213件、避難者は47,614人に上った。地質災害緊急救助事業では、全国の国土資源部門から出動した緊急救助隊は1,100余、800件弱の地質災害事故緊急処置活動に参画した。

三峡ダム区の二期地質災害処理整備工事竣工後の初歩的な検収作業が終了し、三期地質災害処理整備計画が始動した。三峡ダム地質災害監視警報システムの構築がほぼ出来上がり、有効に使われている。ダム前方で135m水位の蓄水が確認された時には、37か所の地滑り・山崩れ

の警報に成功し、1万人近い生命と財産を守ることができた。三峡ダム区地質災害監視警報システムもほぼ確立され、129か所の大規模な地滑り・山崩れに対し専門的な監視が実施されるようになった。ダム区の地質災害GPS三級監視ネットワークの構築がほぼ終了した。1,216か所の地滑り・山崩れ広帯域同時観測/予防のための監視ポイントを設け、同時観測/予防のための人的手配も終えている。

北京で第一回世界地質公園大会を開催し、8つの国家地質公園がユネスコによって正式に中国最初の世界地質公園として認可された。この他にも通年で41の国家地質公園が認可された。

全国194都市の地下水の観測結果は、前年度と比べて地下水位が上昇している都市が27%、低下している都市が31%で、基本的に安定している都市が42%というものであった。また、全国185都市のうち地下水の水質汚染が深刻化している地域は27.8%、汚染が減少している都市は20.9%、基本的に安定している都市が51.3%という結果であった。

115の鉱山環境整備プロジェクトに4.06億円の資金を投入した。12省の鉱山地質環境調査で段階的成果を上げた。18鉱山の環境整備モデルプロジェクトの集中的調査を完了し、地下水環境の監視と長江デルタや華北平原などの地盤沈下重点地域の監視を積極的に実施し、国家級地下水監視のための工事と全国的な地下水汚染調査と評価作業が順調に進められた。

・国土資源関連の科学技術とその情報化

国土資源関連の技術革新のためのフレームワークがほぼ出来上がり、科学技術体制改革の段階的業務も終了したことから、国土資源部の科学技術革新のための中核的人員を国の技術革新部門に向けられるようになった。

中国大陸ボーリングプロジェクトは既に5,000m掘削に成功し、豊富な岩石標本・深部微生物サンプル・ロギングデータ・深部測定データ・分析実験データを得ている。国の973計画の「大規模鉱化作用と大型鉱物集中地区予測」プロジェクトにより、中国中生代・新生代大陸の鉱化に関する新理論がほぼ確立された。国の863計画プロジェクトで研究開発された天然ガスと水の合成物の探査と深層水オイルガス探査

技術が、海域オイルガス資源調査の中で広範に応用されたことで、新たに一連のオイルガスを含有する重要な部分構造が発見された。

「青海・チベット高原のオイルガス資源の潜在力に関する研究」によって、姜塘盆地は非常に潜在力のあるオイルガス資源予備基地であることが判明した。土地資源調査に係る3S現代技術インテグレーション・地滑り地質災害監視技術・地域調査のデジタル化技術の実用化と技術転化が見られるようになり、地質調査・土地管理・災害予防/減少面の直接的なサービスを提供している。

鐘乳石の断面を研究することで、古代の気候変化の法則を測定できるようになり、古代の気候研究のための新手法が開拓された。地球の早期生命の起源とその変遷面の研究も新たな進展を見せ、遼西熱河の古生物群では東方華夏竜(訳注：虚骨竜類恐竜)が発見された。

5か所の部級重点実験室が正式にオープンし、25の事業所が部級品質検査センターとして認可され、4プロジェクトが国家科学技術進歩賞を、69プロジェクトで国土資源科学技術賞をそれぞれ受賞した。「国土資源科学技術普及活動要綱」(2004～2010年)を公布した。

「金土工程(電子化のためのフレームワーク作り)」の提案申請手続きが進展を見せた。即ち、電子政務の基本プラットフォーム構築のための主体開発とその手配が既に完了した。国家級国土資源データセンターについては、初歩的ネットワーク環境下での運用システムのフレームワークとその管理モデルが出来上がっている。なお、国土資源部のホームページが正式に立ち上げられた。国土資源ネットワークシステムのメインラインもほぼ完成している。

・国土資源長期計画と地域開発

国土資源の第11次5か年計画の基本構想が決定された。土地利用に関する総合長期計画の作成作業もかなり進展し、土地利用に関する総合長期計画(県級12、市(地)級14、省級2)におけるテストケースの詳細も決められた。全国土地利用総合長期計画要綱の11の課題研究も基本的に完了した。省級の土地利用総合長期計画の評価がほぼ終了した。鉱産資源長期計画の体制がだいぶ整備された。全国・省級・市県

級の鉱産資源長期計画作成のための体制が整えられ、市県級鉱産資源長期計画の作成がほぼ終了した。合計 343 の地級市、1,248 県（区）で長期計画が作成された。全国地質災害予防計画が国务院の審査認可を経て公布、実施された。全国地質業務長期計画の作成作業が手順どおりに行われた。「東北旧工業基地鉱産資源探査特別計画」が作成された。国土計画のテストケース事業が安定して進められた。天津と深圳の国土計画のテストケース事業がほぼ完了し、新疆・遼寧・広東の国土計画も逐次始動している。

西部の国土資源の開発利用が進み、西部地区のオイルガス（オイルシェール・ガスを含む）などの鉱産の鉱業権使用費が 2.3 億元減免された。授権された西部の省は国が出資して探査確認された鉱山採掘権を払い下げることで、西部の省の財政収入が 6 億元増加した。青蔵鉄道、西気東輸、南水北調などの重大プロジェクトの用地手続きが進んだことでプロジェクト用地が確保でき、スムーズな建設が実現した。213 の土地開発整備プロジェクトのために 14.55 億元を投資したが、その建設規模は 10.14 万ヘクタールに達し、新增耕地面積は 2.66 万ヘクタールとなった。鉱山環境の整備及び国家級地質遺跡保護プロジェクトのために資金 1.6 億元が投じられた。725 の地質調査プロジェクトに 6.54 億元の経費を投じたが、そのうち国土資源調査プロジェクトが 527 件、経費 3.88 億元であった。中央に留保された鉱産資源補償費プロジェクトが 198 件、経費は 2.66 億元であった。新規に認可された陸上オイルガス探査権は合計 20 件（全国総数の 67 %）、面積は 6.07 万 km²（77 %）となった。新たに認可されたオイルガス採掘権は 7 件（全国総数の 78 %）、面積は 0.13 万 km²（97 %）である。

・測量製図管理及びサービス

測量製図部門が行った測量製図サービスの総価値は約 20 億元で、社会に提供したデジタル地形図 16.6 万枚、各種アナログ地形図 57 万枚、陸上測量の成果物 7.1 万点、航空撮影写真 101 万枚に及んだ。行政区画・教育・旅行などのための地図/図書 2,118 種を編集出版し、印刷総部数は 1.28 億冊に達した。国家 1 : 50,000 デジ

タル映像データベースと土地データベースを構築し、1 : 50,000 のデジタイズのためのベクトルデータ採集業務も全て完了し、国の基礎航空撮影映像は 110 万 km² に達している。

国务院の認可を経て、民政部と国家測量製図局が合同で「1 : 100 中華人民共和國省級行政区境界線標準製図法写真集」と「1 : 400 中華人民共和國省級行政区境界線標準製図法写真集」を公表した。各種メディア及び小中学校が補助教材に使用している中国地図についての調査を行い、かつ輸出入されている地図製品についても抜き取り調査を行って、10 万件近くの違法地図製品を接収した。年間で新規に設立された A 級測量製図資格を有する事業所は 22 社、B 級・C 級・D 級測量製図資格を有する事業所は 934 社あった。

「デジタル地表多次元動態構造模型に関する研究」が国家自然科学二等賞を受賞し、「高精度高弁別率陸地水準面技術の研究と応用」、「地理空間情報資源の開発と技術の産業化」が国家科学技術進歩二等賞を受賞した。現代工事測量のための国家測量製図局重点実験室が設けられた。

注記：1. 当公報は初歩的統計データである。

2. 公報の全国的な統計データには国土面積以外、香港特別行政区・マカオ特別行政区・台湾地区のそれは含まれていない。

(2005.6.24)